

令和7年度 事務事業マネジメントシート

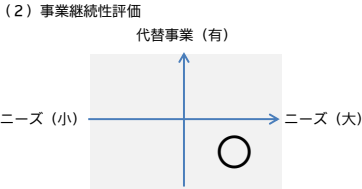
1 事業概要		中事業番号		1138								所属コード	540300
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1									・教員の授業、学級経営の充実を図るための自主的研修のサポートを行う。 ・各校の共同研究推進のためのサポートを行う。	・授業、学級経営等の基礎的な指導力の向上を図るとともに、教員として必要な実践的指導力を高める。 ・各校の共同研究が充実するよう、専門的な知識を習得させる。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境				今後周辺環境（予測）					住民意向分析		
教育基本法、学校教育法、教育職員免許法の一部改正に伴い、教員の指導力向上・資質向上を図る研修が一層重要となったことに加え、学校の多忙化解消のために教育研修センターが支援策を講じた。		児童生徒一人一人の学力や人間性の向上は、教職員の指導力にかかっており、今まさに教職員一人一人の資質能力の向上が強く求められている。そのため、教職員一人一人の指導力や経験年数に応じたきめ細かな向上策の策定と支援が必要である。				新採用教職員の増加に伴い、経験の少ない教職員の授業づくり等のサポートへのニーズが増えてくることが予想される。保護者・地域社会の教職員に対する期待は大きく、それらに対応できる教職員の資質向上が求められている。					学校教育に対する住民の期待は大きく、教職員の資質向上は、保護者のみならず地域住民も望むところとなっている。		

2 事業進捗等（指標等推移）				まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名		指標名		単位		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		中間指標	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	最終指標
対象指標		市立学校教職員数		人			1,793		1,804		1,889						
活動指標①		学校教育アドバイザーの委嘱人数		人		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
活動指標②		アドバイザーの学校訪問支援件数		件		400	340	400	547	400	551	400	400	400	400		
活動指標③		指導主事の学校訪問支援件数		件		30	42	30	41	30	40	30	30	30	30		
成果指標①		研修会の参加のべ人数		人		1,800	2,597	1,800	3,173	1,800	1,829	2,500	2,500	2,500	2,500	1,800	1,800
成果指標②		支援により改善を図った件数		件		300	340	300	547	300	551	400	400	400	400	300	300
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）		研修会の参加者1人あたりのコスト		千円			3.6		3.4		6.9	4.4	4.4	4.4	4.4		
単位コスト（所要一般財源から算出）		研修会の参加者1人あたりのコスト		千円			3.6		3.4		6.9	4.4	4.4	4.4	4.4		
事業費				千円			98		128		143	150	120	120	120		
人件費				千円			9,205		10,911		12,646	11,000	11,000	11,000	11,000		
蔵出計（総事業費）				千円			9,303		11,039		12,789	11,150	11,120	11,120	11,120		
国・県支出金				千円													
市債				千円													
受益者負担金（使用料、負担金等）				千円													
その他				千円													
一般財源等				千円			9,303		11,039		12,789	11,150	11,120	11,120	11,120		
蔵入計				千円			9,303		11,039		12,789	11,150	11,120	11,120	11,120		
				実計区分		評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続					

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
教職員の経験年数やニーズに応じ、個々の課題の解決に向けて、学校教育アドバイザーと指導主事が分担して、指導にあたってきた。また、経験の少ない教職員の授業づくり等のサポートへのニーズの高まりもあり、各学校の要請に対して、積極的に訪問した。		学校や教職員のそれぞれの課題に応じたプログラムを組んで、研修を行ってきた。令和6年度は、学校からの要望によるグループや学校全体でのICT研修のニーズが減少し、昨年度より参加者数が減少した。		【事業費】 本事業の中核である教職員への指導・支援が、個々の教職員の授業力の質的改善や課題解決に成果を上げている。本市児童生徒の学力に関する課題を解決していくためにも、今後も事業の継続を考えている。なお、事業費の増は各学校等への訪問回数が増えたことで旅費が増加したため。	
				【人件費】 人件費の増は給与改定の増によるものであり、業務量は増えていない。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



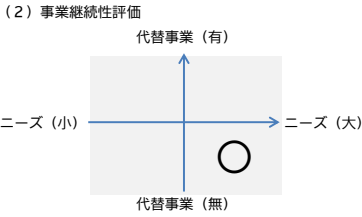
継続	一次評価コメント
継続	教師塾・授業づくりサポート事業については、各学校や教職員のニーズに応じて、支援が必要なすべての学校・教職員に対応している。今後、経験の少ない教職員数が増加することから、授業づくり等のサポートのニーズはますます増えてくることが予想される。教職員の指導力向上だけでなく、教職員のメンタル面など相談体制の充実を図る意味でも効果を上げており、継続して事業を実施する。

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、経験の少ない教職員の授業づくりへのサポート等、計画値を大きく上回る件数の学校訪問支援を実施した。訪問要請の増加に伴い、改善を図った件数も増えており、教職員の授業力の質的改善や課題解決に成果が出ていることが推察される。今後、経験の浅い教職員数が増加することが見込まれるため、ニーズはますます高まることが予想される。 学校や教職員それぞれの課題に応じたプログラムを組んで柔軟に支援する体制を整備することで教育の質の向上に寄与するとともに、相談体制の充実を図ること教職員のメンタルケアにもつながることから、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	